

全国警備業連盟ニュース

令和5年7月 第7号

発行所 全国警備業連盟
〒100-0014
東京都千代田区永田町2-17-5
ローレル永田町509号
電話 03-3501-0072
FAX 03-3501-0073

全警連 令和5年度定時総会

全理事・監事を再任

懇談会に国会議員12人

全国警備業連盟(青山幸恭理事長)は6月8日、都内で第5回の定時総会を開催した。令和5年度の事業計画と収支予算、理事選任の各議案を審議、いずれも承認可決された。理事選任では青山理事長、橋本満副理事長(二ツト)など全理事、監事が再任された。

総会後に「懇談会」を開催、都道府県連盟の会員など60人余りが参加した。政界からは自民・公明の国

推進議員連盟「会長に就任した自民党・秋生田光一政調会長からは「業界の社会的・経済的地位の向上に同僚議員と力を合わせて取り組んで参ります」とのメッセージが寄せられた。菅義偉前首相からの祝電も披露された。出席した国会議員は次の通り(敬称略、五十音順)。



懇談会には自民・公明両党から12人の国会議員が駆け付けた



佐藤茂樹議員 佐藤勉議員 鬼木誠議員



武田良太議員 葉梨康弘議員 山谷えり子議員



村井英樹議員 和田政宗議員 平沢勝栄議員



青山幸恭理事長

国内治安情勢は昨年の安倍元総理暗殺事件以来世界一安全とはいえない様相であり、刑法犯認知件数が増加に転じ、白昼堂々の貴金属店強盗、比からのルフィー某からのSNS指示に基づく押込み強盗、猟銃を用いた隣人や警察官殺害事件、自衛官見習いによる銃撃殺人事件、某歌舞伎俳優による自殺補助事件等の犯罪が続発しており、また自衛隊ヘリ墜落等どう見ても常識では考えにくい事故事案も頻発しております。

国内経済情勢は円安株高で30年ぶりのデフレ脱却。3%を超える物価上昇であるにも拘らず日銀植田総裁の様子見

警備業の大転換期

持続可能な新たな基礎を

全国警備業連盟

理事長 青山幸恭

023骨太方針の中でも「賃金と物価の好循環」と言っており、そもそも賃上げ原資をまもってどこから持ってくるか。「成長と分配の好循環」を目指した「新しい資本主義」のスローガンの下、「リスクリング、職務給、労働市場の流動化」という「労働市場の三位一体改革」が額面通り実施されると、コロナ禍の中で蒸発してしまった私どもの現場が更に誰もいなくなる状態となり、警備業界の将来はどうなるのか。ただでさえ極端な人手不足に陥ってきた警備業界は、そもそも工

連盟結成4年。長いデフレからインフレへ、雌伏3年のコロナ禍を経てようやくコロナ明けとなり、インバウンドや観光、イベント需要の急増の中で深刻な人手不足、半面で賃上げ大合唱の中で防衛的にも労務費を上げざるを得ない状況は正に「警備業の大転換期」と言えます。

第一に公共入札の際の最新の物価上昇を加味した最低価格設定と分離発注の徹底。第二に公共単価(施設、交通誘導)の物価に見合った引き上げと他業種との乖離の解消、このためのリスクに応じた価格設定(重要インフラ、危険な交通誘導業務等の単価引き上げ)の工夫。第三に公共入札や民間取引における多角的なダンピング監視体制の確立。第四に賃上げ原資の確保のための取引適正化。このための労務費転嫁状況の調査と業界団体の自主行動計画の適切な実施と価格交渉の具体的な支援策(骨太方針11項の具体的実施)。

第五に大規模イベント実施

沖繩では梅雨明けのようですが、日本全体で猛暑が続き、現場熱中症対策に気を遣う毎日と存じます。各社社員一同健康管理に留意され益々のご健勝ご発展をお祈り申し上げます。

「警備業推進議連」が発足

初代会長に萩生田自民政調会長



警備業への支援を表明する萩生田会長

設立総会に二階前幹事長

5月24日、自民党国会議員による警備業応援団(議員連盟)が発足した。新議連の名前は「警備業推進議員連盟」。初代会長には萩生田自民政調調査会長が就任した。

設立総会で萩生田会長は「コロナも落ち着き、各種イベントも開催されるようになり、大阪関西万博も控えている。業界の皆さんの要望を聞き、警備業の皆さんが自信を持って仕事ができるようになっていきたいと思います」と、警備業に

議連発足を呼び掛けた6人の衆議院議員は次の通り(敬称略、50音順)。▽鬼木誠・前防衛副大臣(福岡2区)▽木原誠二・内閣官房副長官(東京20区)▽佐藤勉元自民党総務会長(栃木4区)▽菅義偉前首相(神奈川2区)▽萩生田自・自民党政調会

長(東京24区)▽浜田靖一・防衛相(千葉12区)。設立総会には鬼木誠議員司会のもと、二階俊博前幹事長、過去に国家公安委員長を務めた武田良太・山谷えり子・佐藤勉・林幹雄の各議員など、次の衆・参の国会議員が出席した(敬称略・50音順)。▽城内実(衆、静岡7区)▽武田良太(衆、福岡11区)▽二階俊博(衆、和歌山3区、新2区)▽西村明宏(衆、宮城3区)▽葉梨康弘(衆、茨城3区)▽林幹雄(衆、千葉10区)▽平沢勝栄(衆、東京17区)▽朝日健太郎(参、東京区)▽山谷えり子(参、比例)。関係省庁からは警察庁の山本仁生活安全局長、国土交通省の室永武司・大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長と大井征史・航空局安全部航空保安対策室長、内閣官房

の菱谷文彦・新しい資本主義実現本部事務局参事官、公正取引委員会の守山宏道・経済

取引局取引部企業取引課長、中小企業庁の鮫島大幸・取引課長も出席した。

令和5年度事業計画

40連盟・3千社加入「目標

価格転嫁対策にも対応

全国警備業連盟は6月7日開催の理事会・総会で令和5年度の事業計画を承認、決定した。「警備業の社会的・経済的地位の向上とその発展を促進させるために、政治活動を

を行い、わが国の社会公共の安全確保に寄与する」を基本方針に5項目の活動を展開する。取り組み第一「組織体制の強化・拡充」では、各都道府県の連盟について、40連盟・

3000社の加入を早期に達成し、更なる拡大を図る。同第2「政党、政治家その他関係機関への要請(陳情)活動」では、各都道府県警備業連盟と連携を図り、政党・議員・関係機関などに対する各種要請(陳情)活動を推進する。具体的には▽国と地方公共団体の入札制度の改善(最低制限価格制度の導入と一括発注制度の見直しなど)▽警備業の特殊性と人手不足

問題を踏まえた働き方改革の推進、社会保険改革への対応▽物価高騰を踏まえた警備料金の価格転嫁対策への対応▽生活安全産業としての警備業発展を見据えた警備業法改正の検討▽災害対策及び新型コロナウイルスウィルス感染症を含めた感染症対策における警備業の位置づけの明確化に向けた対応」などを行う。同第3「国及び地方公共団体の予算等に関連した議会議動向等の把握・反映」では、国と地方公共団体の警備業に

全警連・第14回の理事会

価格転嫁で意見交換

全国警備業連盟は3月16日、第14回の理事会を開催し

た。令和5年度事業計画(案)や同収支予算(案)、役員改選(案)を審議した。

全警連

推進議連に4項目の要望

公的単価のあり方、適正な価格転嫁対策

これまで全国警備業連盟は、政府に対し入札の適正化を目指した最低価格導入や分離発注原則を要望してきた。また、現下の極端な人手不足と労務費・エネルギー・資材費の高騰に伴う価格転嫁について、与党国会議員に強く要望してきた。今回「警備業推進議員連盟」が発足したことを受け全警連は、厳しい治安情勢を踏まえた「世界一安全な日本創造戦略」の改定、「新しい資本主義」についての基本的な考えを踏まえ、当面、次の事項を要望した。

改革の指針(5月16日)については、そもそも地域の安全安心を補完する警備業の本旨に鑑み、これを機械的短絡的に適用しようとすると無理が生じるおそれがある。

もちろん、業界として人手不足の中で不断の生産性向上と共に構造改革を積極的に進めなければならぬことは当然であり、AI活用、機器開発やその普及経費の助成、更には雇用対策(外国人を含む)・人材育成支援等もお願いし



要望を推進議連・萩生田会長に手渡す青山理事長

る成長戦略を描き、その実行が求められており、必要な支援をお願いしたい。

「公的単価の在り方」

公的単価(交通誘導、施設警備)の労務費・物件費上昇に見合った引上げ方策と、そもそも警備のリスクに応じた区分(例えば重要施設にかかる警備単価と一般的な施設にかかる警備単価、国家的な重要イベント警備・交通誘導、災害時の危険な誘導等)を図った上で、必要な資格に見合った単価を積み上げることによる単価調査を実施していただき、現在一律で出している県ごとの単価をよりリスクに

応じて設定いただきたい。また、コロナ以前から問題となっていた拘束時間に見合った空港保安単価の在り方を国土交通省担当局から航空会社などに徹底し、処遇改善を図っていただきたい。

最低賃金の引上げ区分の見直しを契機に、2020五輪のJTV単価に倣って、従来設定しなかった公主体イベント警備単価の標準化を図り、公的機関発注の場合のキヤンセルポリシーも約款的に設定して、これに倣って民間発注分にも適用いただきたい。

【適正な価格転嫁対策】

適正な価格転嫁については、発注元である民間への方策を講じていただきたい。公

正取引委員会、中小企業庁の相談・調査窓口を整備するとともに、関係省庁が一丸となって価格転嫁を図る体制を作りたい。

価格転嫁の実態について

は、所管省庁に調査費を計上するなど、地方を含めた適正さを担保していただきたい。【警備業法の見直し】生活安全産業として時代の变化に応じた警備業とすべく、速やかに警備業法の見直しを図り、2025年関西大阪万博を万全な体制で実施する必要がある。具体的には大規模災害等緊急事態条項の創設など、関係国会議員と警察庁、協会関係者、発注側関係者が一体となった検討をお願いしたい。

【労働市場改革】
リスクリテラシー(職業能力の再開発、再教育)による能力向上支援、シブ型職務給(職

務・仕事を基準に評価を行い給与を決定する給与制度)、成長分野への移動促進をその柱とする「三位一体労働市場

なければならぬが、コロナ初期でのエッセンシャルワーカー(「国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行うものとして事業継続を要請されている業種」としての位置づけを想起しつつ、まずは業界の課題解決につな

た。令和5年度事業計画(案)や同収支予算(案)、役員改選(案)を審議した。

政府への要望事項や警備業法改正に向けた意見交換も行った。価格転嫁の厳しい状況などの意見が寄せられるとともに、4月の統一地方選挙ではコンプライアンスを遵守した活動を行うことを確認した。

た。令和5年度事業計画(案)や同収支予算(案)、役員改選(案)を審議した。



理事会の様子

第22回統一地方選挙・衆参補欠選挙

全警連、与党勝利に貢献

都道府県連盟と連携・活動

4月9日と同23日に投票が行われた「第20回統一地方選挙」と「衆参補欠選挙」において全国警備業連盟は、都道府県警備業連盟と連携して積極的に活動、与党の勝利に貢献した。

また、全警連は自民党本部

からの要請に基づき、衆議院議員と参議院議員の補欠選挙で自民党公認候補となった▽えりアルフィヤ候補(衆議院

千葉5区)▽岸信子世候補(山口2区)▽吉田真次候補(同4区)▽門博文候補(和歌山1区)▽白坂亜紀候補(参議院大分選挙区)——の5人に推薦状を出すなどの応援活動を行った。

その結果、和歌山1区の門候補は善戦したものの次点となったが、他の4選挙区は自民党候補が当選した。

全警連 政府、国会に働き掛け 価格転嫁対策の徹底を要請 参院では警備業法改正質問

全国警備業連盟の青山幸恭理事長は3月8日、自民党の秋生田光一政務調査会長を訪問、要望書「令和4年度第2次補正予算の早期執行・価格転嫁対策の徹底」を提出した。地方経済の活性化に資する地方創生臨時交付金や国土強靭化施策などの早期かつ適正価格での執行を要請した。また、中小企業や小規模事業者が大半を占め、労務費比率が高い警備業界では価格転嫁が厳しい状況を報告、監視体制の徹底を求めた。



自民党・秋生田政調会に要望書を提出

4月3日に開かれた「参議院決算委員会」では、全警連の働き掛けにより、警備業を以前から支援している和田政宗議員が警備業法に関する質問を行った。和田議員は「新型コロナウイルス対策などでも大きな役割を果たしている警備業は、業務が多様化していることもあり、実態に即して警備業法を改正すべきではないか」と質問。これを受けて谷公一国家公安委員長は「警備業への社会的需要が高まる中で、業界団体と継続的に意見交換を行っており、業界団体の意見を踏まえて必要な見直しを検討し、生活安全産業としての警備業の質的向上などを図っていききたい」と答弁した。

公共工事設計労務単価 警備業、全職種平均上回る

国土交通省が3月から適用した「公共工事設計労務単価」の全国・全職種計の加重平均単価は、過去最高の2万2227円、単純平均の伸び率は前年度比5.5%増となった。警備業は1級または2級検定合格警備員の「警備員A」が前年度比7.1%増の1万5967円、A以外の「警備員B」が同6.3%増の1万3814円。A・Bともに全職種平均を大きく上回った。

「警備員B」(施設警備2級の検定資格保有者または作業の内容判断ができる技術力と必要な技能を持つ3年以上6年未満程度の実務経験者)は同640円1万3110円。「警備員C」(警備員AまたはBの指示に従い作業を行う能力を持つ3年未満程度の実務経験者)は同5600円(5.1%増)の1万1590円。平均の引き上げ率は、A・B・Cいずれも5.1%増だった。

また、国交省は2月14日、昨年12月に決定・公表した2023年度の「建築保全業務労務単価」を見直し、新たな単価を公表した。12月公表の

3年ぶりの賀詞交歓会 22人の国会議員駆け付ける

全国警備業連盟は1月18日、都内で3年ぶりとなる「新年賀詞交歓会」を開催した。政府からは浜田靖一防衛相、鈴木俊一財務相、高市早苗経済安全保障担当相、自民党からは秋生田光一政調会長、公明党からは佐藤茂樹国会対策委員長など22人の国会議員と国会議員秘書(代理出席)が参加した。

菅義偉前首相からは「危機管理の一役を担い、人々の安らかな暮らしを支えていただいている警備業の皆さまに敬意を表します」との祝電が寄せられた。

参加した国会議員は交互に壇上に立ち、全員が警備業に対する支援を表明、出席した全国の警備業連盟関係者65人と懇親を深めた。



菅義偉前首相からは「危機管理の一役を担い、人々の安らかな暮らしを支えていただいている警備業の皆さまに敬意を表します」との祝電が寄せられた。

浜田防衛相

高市経済安全保障担当相

秋生田自民党政調会長

佐藤公明党国会対策委員長

各地の警備業連盟

都道府県	理事長	所属企業・役職	会員数
1 北海道	宮武 亨丞	(株)メンティス 代表取締役	167社
2 秋田	内村 和人	大洋ビル管理(株) 取締役会長	23社
3 岩手	越場 健一	核心警備保障(株) 代表取締役	22社
4 宮城	千葉 英明	ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役	54社
5 福島	神好 雄治	(株)ユニイト 代表取締役	57社
6 栃木	青木 敷	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長	44社
7 群馬	樋田 浩二	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長	37社
8 茨城	井澤 卓司	(株)水戸警備保障 代表取締役	54社
9 埼玉	上園 俊樹	(株)セキュリティ 代表取締役	28社
10 東京	田中 範弥	朝日管財(株) 取締役会長	177社
11 神奈川	田邊 中	(株)KSP 代表取締役社長	163社
12 静岡	杉山 喜乃	(株)トーセイコーポレーション 代表取締役	25社
13 山梨	古屋 雄司	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役	17社
14 長野	浅妻 豊	(株)全日警サービスマン 代表取締役	37社
15 新潟	館野 功	東日本警備(株) 取締役会長	28社
16 富山	成伯 仁志	(株)パトロード富山 代表取締役社長	31社
17 石川	宮本 克喜	国際警備保障(株) 代表取締役社長	23社
18 愛知	金子慶太郎	セクダム(株) 代表取締役	183社
19 岐阜	河野 秀明	大日本警備保障(株) 代表取締役	36社
20 滋賀	吉田 出司	(株)NYS 専務取締役	15社
21 京都	藤野 祐司	西部総合警備(株) 専務取締役	30社
22 大阪	榎本 博	堺総合警備(株) 代表取締役	138社
23 和歌山	中谷 保	(株)紀北総合警備 代表取締役	22社
24 広島	七河 義孝	(株)保安警備 代表取締役	66社
25 愛媛	阿部 克彦	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長	39社
26 徳島	山下 秀夫	ALSOK徳島(株) 取締役会長	21社
27 香川	梶原 慶二	ALSOK香川(株) 代表取締役	26社
28 高知	星 宏明	ALSOK高知(株) 代表取締役	9社
29 福岡	近藤 雅則	安確警備保障(株) 代表取締役社長	61社
30 佐賀	高木 進	ALSOK佐賀(株) 代表取締役	15社
31 長崎	堀内 敏也	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長	28社
32 熊本	渡邊 勝彦	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長	35社
33 大分	林 健	(株)ダイケン警備保障 代表取締役	40社
34 宮崎	齊藤総一郎	宮崎総合警備(株) 代表取締役社長	18社
35 鹿児島	永山 一巳	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長	38社

全国35都道府県に連盟設立



多くの国会議員が壇上で警備業支援を表明した



全国警備業連盟 新年賀詞交歓会

出席した国会議員は次の通り(敬称略)。△自民・衆▽浜田靖一▽鈴木俊一▽高市早苗▽秋生田光一▽逢沢一郎▽古屋圭司▽根本匠▽平沢勝栄▽葉梨康弘▽盛山成仁▽鬼木誠▽工藤彰三△同・参▽橋本聖子▽山谷えり子▽有村治子▽片山さつき▽和田政宗▽朝日健太郎▽古賀友一郎△公明・衆▽佐藤茂樹△同・参▽稲津久▽上田勇

警備業連

東西南北

有志15社で設立 知事も祝福に 佐賀連盟

佐賀県警備業連盟は5月15日、設立総会と懇親会を開催した。設立日は2月1日。県内警備業有志15社が加盟、初代理事長には高木進氏(ALL)



あいさつする高木理事長

2国会議員出席 静岡連盟

静岡県警備業連盟は5月16日、設立総会を開催した。県内警備業有志25社が加盟、初



青山全警連理事長を囲んで

28社でスタート 新潟連盟

新潟県警備業連盟は5月23日、設立総会を開催した。設



あいさつする館野理事長

賀詞交歓会に 国会議員や県議 福島連盟

福島県警備業連盟(百川秀)は3月7日、県内警備業有志28社が加盟、初代理事長には館野功氏(東日本警備)



国会議員による来賓あいさつ

総会・懇親会開催 国会議員を顧問に 秋田連盟

秋田県警備業連盟(内村和人理事長)は3月22日、定時総会と懇親会を開催した。懇親会には来賓として衆議院の



内村理事長

有志20社が加盟 新たな門出祝う 宮崎連盟

宮崎県警備業連盟は6月15日、設立総会を開いた。県内



懇親会の様子

警備業有志18社が加盟、初代理事長に齊藤総一郎氏(宮崎総合警備)が就任した。設立日は3月31日。設立総会には、自民党宮崎県連会長の星原秀典県議会議長、自民党・武井俊輔衆議院議員の代理で小浦拓也秘書を来賓に、全警連・青山幸恭理事長と会員18社が参加、新たな門出を共に祝った。



あいさつする齊藤理事長

「更なる発展に期待」 県議から熱いエール 岐阜連盟

岐阜県警備業連盟(河野秀明理事長)は5月25日、通常総会を開催した。来賓の自民党岐阜県連幹事長の村下貴夫県議のほか、自民党岐阜県連会長の武藤容治衆議院議員(代理)・高野靖章秘書、古屋圭司衆議院議員(代理)・古屋一朗秘書、渡辺猛之参院議員(代理)・大東由幸秘書)と、全警連・青山幸恭理事長も参加した。

村下県連幹事長からは「県民の安全安心を守る重要な職務である警備業の更なる発展に期待するとともに、是非とも多くの県民に対する要望を業界として出していただき、その声を県行政にしっかりと届けていきたい」との言葉が贈られた。



河野理事長

設立の理念

警備業は、1962年に誕生して以来、多くの先人とお客様に支えられながら、防犯・防災の観点から社会に安全・安心を提供する生活安全産業としての地位を築いてまいりました。こうした中で、私共警備業全体を取り巻く情勢をみますと、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、警備員不足の状況に陥っているところがあります。

このような状況の下で、警備業界唯一の全国規模の業界団体である(一社)全国警備業協会におきましては、総理大臣をはじめ関係省庁等との大臣を含めた行政機関に對して、警備業を取り巻く様々な課題に関する要請(陳情)を行ってきており、その成果

として公共工事設計労務単価の上昇や積算基準の見直し、更には建築保全業務積算基準の見直しなどがなされるなど、一定の改善はなされております。しかしながら、今後更に益々増加が予想される警備業への社会的なニーズに適切に対応していくためには、改善・解決しなければならぬ課題は多々あります。特に、国、都道府県、市町村の入札物件等においては、警備業務を含めた一括発注され、これが警備料金の低廉化を招いている現状の解決や、人手不足問題と

相俟って、労務単価の引上げ、働き方改革に伴う労務管理の厳格化への対応、外国人の雇用の様な課題解決に向け、我々の要望を関係行政機関に対してのみならず、政治を含め各方面に積極的かつ重層的に主張していくことが必要だと考えております。そのためには、警備業界と政治界との連携を強化し、政治界の最高機関である国会に政治団体を設立し、政党に寄与しようとするものであります。以上の趣旨をご理解のうえ、ご賛同いただくことを切にお願いいたします。

2019年4月26日

発起人会一同

全国警備業連盟役員

【理事長】	青山幸恭 (東京・総合警備保障(株)特別顧問)
【副理事長】	橋本満 (広島・(株)ニット一代表取締役会長)
【会計責任者、理事】	井澤卓司 (茨城・(株)水戸警備保障代表取締役)
【会計責任者の職務代行、理事】	金子慶太郎 (愛知・セクダム(株)代表取締役)
【理事】	宮武亨丞 (北海道・(株)メンティス代表取締役)
【理事】	千葉英明 (宮城・ゴリラガード・ギャランティ(株)代表取締役)
【理事】	田中範弥 (東京・朝日管財(株)取締役会長)
【理事】	田邊中 (神奈川・(株)KSP代表取締役社長)
【理事】	榎本博 (大阪・堺総合警備(株)代表取締役)
【理事】	七河義孝 (広島・(株)保安警備代表取締役)
【理事】	近藤雅則 (福岡・安確警備保障(株)代表取締役社長)
【監事】	阿部克彦 (愛媛・愛媛総合警備保障(株)代表取締役社長)
【監事】	池田秀樹 (税理士・池田秀樹事務所)

事務局より

◆35都道府県に連盟が設立され、各地で鋭意活動いただいております。活動状況等は共有していきたいと思っております。各都道府県連盟の事務局においては、積極的に情報提供いたします。

◆令和5年度分(各連盟)及び機関紙購読料(賛助会員)のお支払い依頼書を別途案内しておりますので、振込の手続きをお願いいたします。